

5年以内に「M&Aに関わる可能性がある」企業は約2割にとどまる

企業の約6割で悪質なM&Aに対する規制強化が必要と認識

M&Aに対する山形県内企業の意識調査



本件照会先

担当: 佐藤 剛喜
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301

発表日

2025/02/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今後5年以内に「M&Aに関わる可能性がある」企業は22.6%となり、2019年6月の調査結果に比べて8.9ポイント低下した。一方で、今後5年以内に「M&Aに関わる可能性はない」企業は55.5%と2019年6月調査を13.0ポイント上回り、M&Aに対する警戒感が高まる結果となった。買い手側の不適切なM&Aが問題化し、「規制強化の必要がある」と考える企業が59.9%と約6割となった。悪質なM&Aに対する規制は急務といえる。

※調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日、調査対象は山形県内307社で、有効回答企業数は137社（回答率44.6%）。なお、M&Aに対する調査は2019年6月にも実施したが、山形支店での分析、公表は初となる。

過去 5 年（2019～2024 年）の M&A 実施状況

「M&A を実施した」企業は 11.7% 規模間格差は少なく

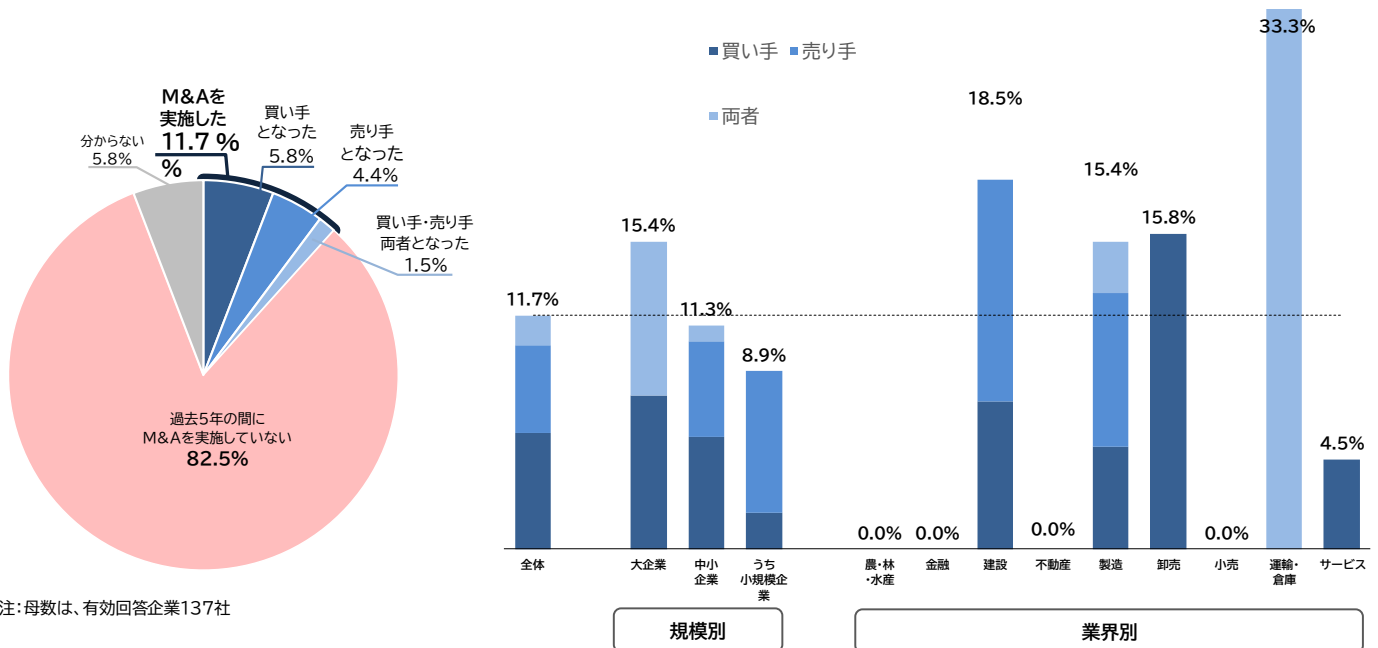
過去 5 年（2019～2024 年）における自社の M&A の実施状況について尋ねたところ、「過去 5 年の間に M&A を実施した」（「買い手となった」「売り手となった」「買い手・売り手両者となった」の合計^{1,2}）企業の割合は 11.7% となった。

他方、「過去 5 年の間に M&A を実施していない」企業は 82.5% だった。

規模別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『大企業』（15.4%）が『中小企業』（11.3%）を、4.1 ポイント上回った。なお、全国をみると「M&A の買い手となった」では、『大企業』が圧倒的に多かったが、山形県では『大企業』が 7.7% となった一方で『中小企業』は 5.6% と差は小さく、件数としては『中小企業』が多かった。

業界別でみると、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業は、『運輸・倉庫』が 33.3% でトップとなる一方、『農・林・水産』『金融』『不動産』『小売』では M&A を行った企業は確認できなかった。

（図 1/左）過去 5 年間の M & A の実施状況 （図 2/右）過去 5 年間に M & A を実施した企業割合



¹ 「買い手（売り手）となった」は、〈M&A の「買い手」（「売り手」）となった（企業の買収や合併など）〉と〈M&A の「買い手」（「売り手」）となった（一部事業の譲受や資本提携など）〉のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複していない企業

² 「買い手・売り手両者となった」は、「買い手」および「売り手」のいずれにもなると回答した企業

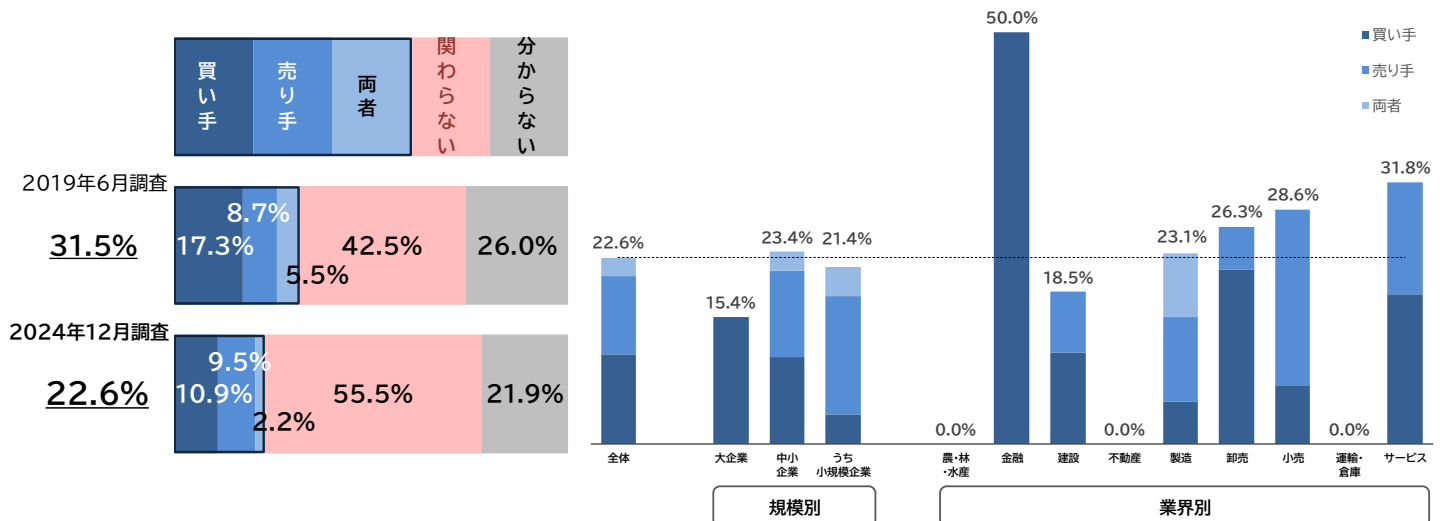
今後 5 年以内の M&A への関わり方

「M&A に関わる可能性がある」企業は 22.6%にとどまる

近い将来（今後 5 年以内）における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、「M&A に関わる可能性がある」（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は 22.6%となり、2019 年 6 月より 8.9 ポイント低下した。

他方、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」企業は、55.5%と同 13.0 ポイント増で半数にのぼり、「分からない」は 21.9%（同 4.1 ポイント減）となった。

（図 3/左）今後 5 年以内の M&A 実施可能性 （図 4/右）今後 5 年以内に M&A を実施する企業割合



買い手（売り手）として相手企業に最も重視すること

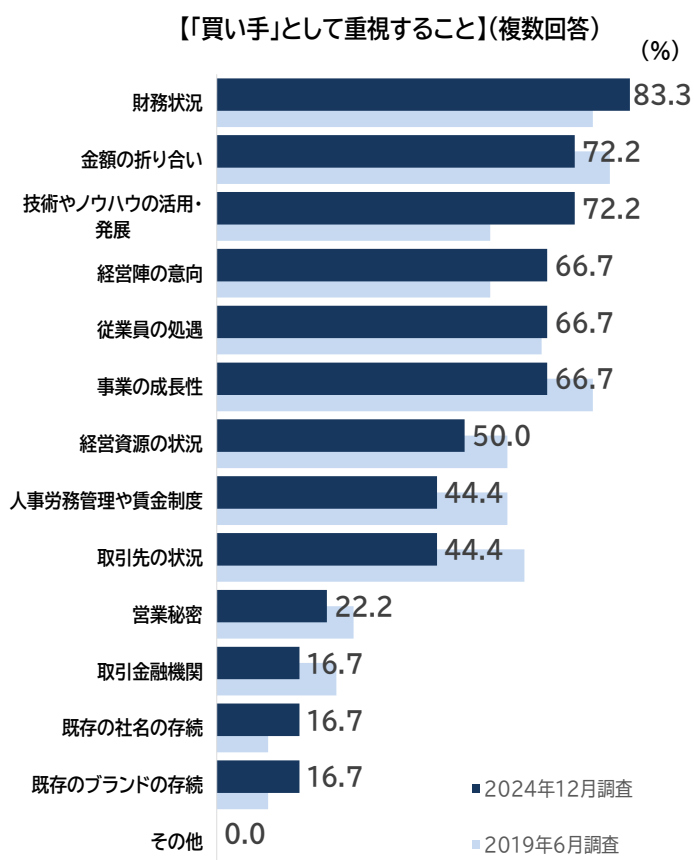
買い手は「財務状況」、売り手は「金額の折り合い」「従業員の処遇」

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、M&Aを進める上で買い手として相手企業にどのようなことを重視するか尋ねたところ、「財務状況」が 83.3%（2019 年 6 月比 7.4 ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「金額の折り合い」（72.2%、同 7.1 ポイント減）、「技術やノウハウの活用・発展」（72.2%、同 17.0 ポイント増）、「経営陣の意向」（66.7%、同 11.5 ポイント増）、「従業員の処遇」（66.7%、同 1.2 ポイント増）、「事業の成長性」（66.7%、同 9.2 ポイント減）が続いた。

買い手として相手企業に重視することは、「財務状況」83.3%（2019年6月75.9%で2位）が1位となり、2019年6月に79.3%で1位となった「金額の折り合い」は2位となった。

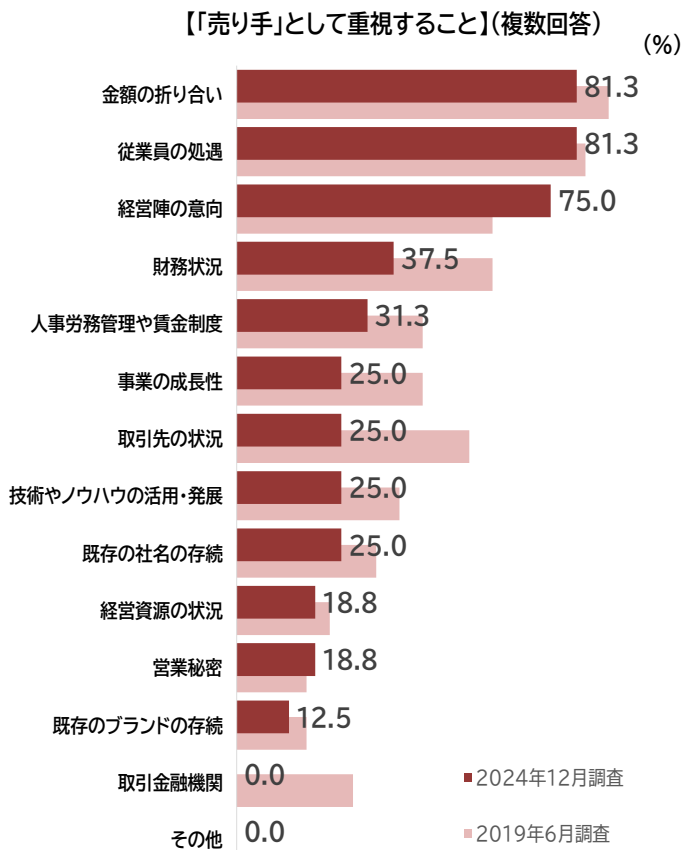
他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、雇用維持などの「金額の折り合い」と「従業員の処遇」が81.3%でトップとなり、「買い手」の同選択肢を共に上回る結果となった。売り手として相手企業に重視することについては、2019年6月とランキングに大きな変動はなかった。

（図6/左）「買い手」として重視する項目 推移 （図7/右）「売り手」として重視する項目 推移



注1:濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業18社

注2:薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業29社



注1:濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業16社

注2:薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業18社

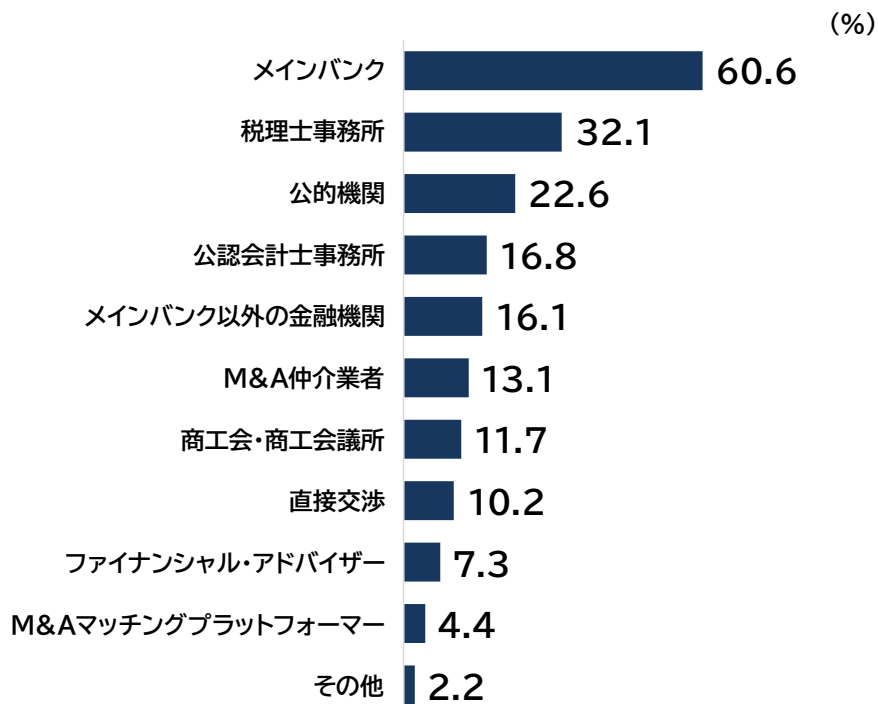
M&A の相談先

トップは「メインバンク」で 6 割超 「税理士事務所」、「公的機関」が続く

M&A の検討または進める際にどのような団体や企業に相談するのか尋ねたところ、「メインバンク」が 60.6% でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「税理士事務所」（32.1%）や事業承継・引継ぎ支援センターなどの「公的機関」（22.6%）が続いた。また、団体や企業に相談せずに「直接交渉」（10.2%）をすると回答した企業が 1 割を超えた。

そのほか、「親会社」「顧問弁護士」「M&A に関わる職に就いている友人・親族」などの声が複数あった。

（図 8）M&A の相談先 順位（複数回答）



M&A に対する規制強化の必要性

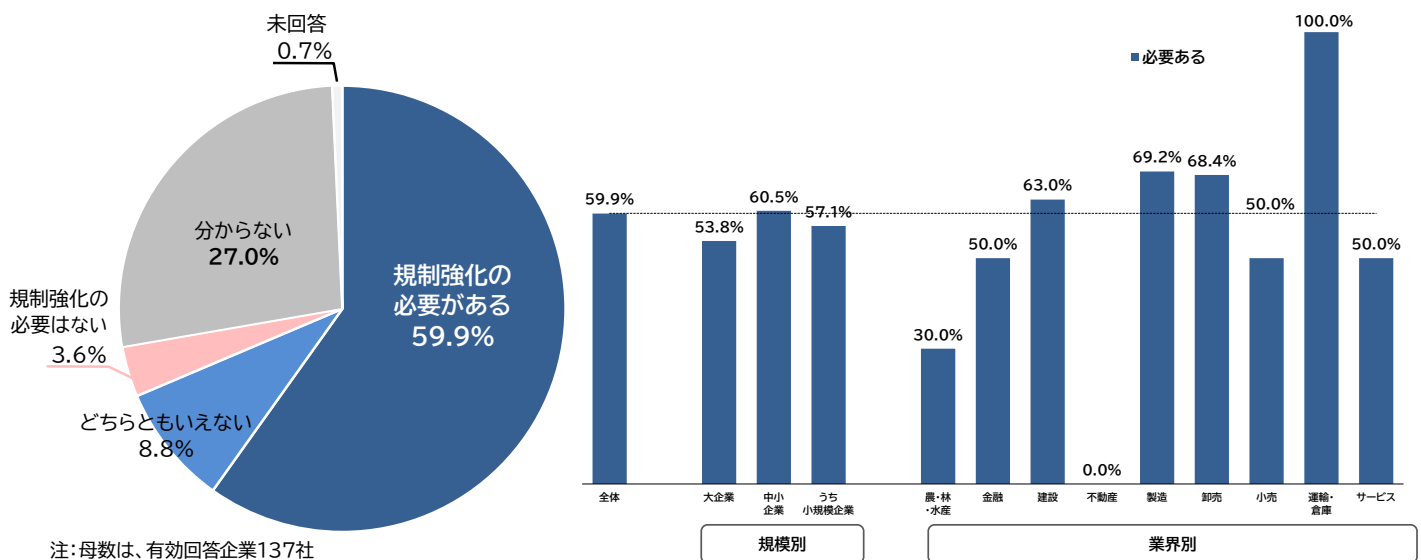
59.9% が「規制強化の必要がある」 悪質な M&A に対する規制が急務

M&A に対して規制強化を行う必要があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業は 59.9% と約 6 割となった。

「どちらともいえない」は 8.8%、「規制強化の必要はない」は 3.6%、「分からない」が 27.0% だった。

企業からは、「M&A 仲介業者の手数料が高すぎる。高い手数料を取るのであれば、不適切な行為を行う買い手は紹介してはいけない。手数料分の仕事できていない」(製造) といったコメントがあり、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視が必要といった声が多くあげられた。そのほか、「M&A の仲介業者からのダイレクトメール、電話での勧誘が毎日のように来るが、どれも信用できず断っている。国の免許制度を設けてほしい」(卸売) など、M&A 仲介業者と買い手企業に不信感を募らせる声も複数寄せられた。

(図 9/左) M&A に対する規制強化の必要性 (図 10/右) 規制強化「必要ある」と回答した企業



まとめ

本調査の結果、「過去 5 年の間に M&A を実施した」企業が 11.7% あった一方で、今後 5 年以内に「M&A に関わる可能性がある」企業は 22.6% と 2019 年 6 月から 8.9 ポイント低下し、「近い将来 (今後 5 年以内) において M&A に関わる可能性はない」が 55.5% を占めた。企業からは、M&A 仲介業者の買い手・売り手に対する公平性や悪質な買い手による M&A の動向に疑念を抱く声が多数寄せられた。

「買い手」「売り手」として相手企業に重視する内容を尋ねたところ、「買い手」企業は相手企業の財務状況や成長性などを重視する一方で、「売り手」企業は従業員の処遇を重視し、両者の立場によって重視する項目に大きな差異がみられた。しかしながら、「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」とも多くの企業で重要視されていた。

M&A の検討または進める際の相談先は、「メインバンク」が 6 割を超え、「税理士事務所」が 3 割台、「公的機関」が 2 割台で続いた。

M&A に対する規制強化の必要性については、およそ 6 割が「規制強化の必要がある」と考えていた。他方、「規制強化の必要はない」は 3.6%にとどまり、昨今「買い手」側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質な M&A に対する規制は急務となっている。こうしたなか、2025 年 1 月 24 日には、中小企業庁の M&A 支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われた。また山形県では近時 M&A 後に「売り手側」の企業が倒産した事例も複数見られた。

近年、M&A が中小企業の生産性や経営力向上を目的とした事業承継の手段として重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない。政府は、悪質な M&A に対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心して M&A を行える環境の構築が重要といえよう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング